

欧州のエネルギー戦略の変化と日本への期待

2025年 10月 15日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

欧州事務所 次長 曽我祐介

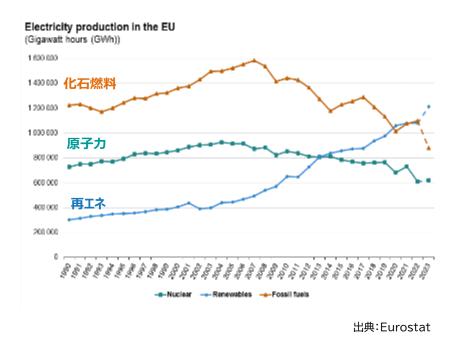


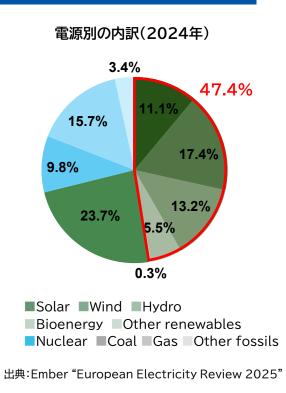


▽「欧州グリーンディール」政策の根幹▽

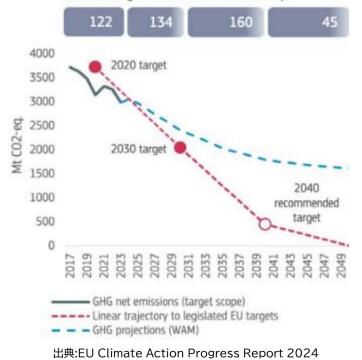
気候変動への対応を単なる道徳的責務としてではなく、**"経済成長の新たな軸**"として再定義。 最終目標は、2050年までに域内の温室効果ガス排出を実質ゼロにする"気候中立"の達成。

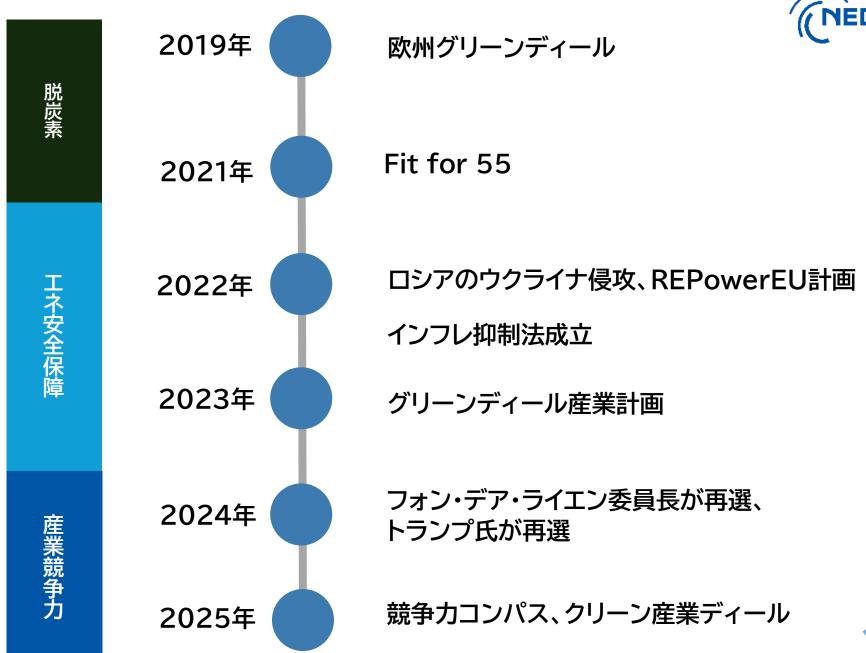
電源別シェアの推移





温室効果ガスの排出量推移 Annual average emission reduction (MtCO2eg)





2. 戦略の変化



3. 私の感じた欧州の抱えるエネルギー問題

目標と現実のギャップを 指摘する声

欧州はグリーン水素や再工ネ導入に関し高い目標を掲げるが、例えば、フランス会計検査院も、EUの水素目標は「野心的すぎる」とし、制度・バリューチェーン全体に課題があると指摘。

系統不安定やインフラ格 差など技術的な課題

再工ネ導入の急拡大により、電力系統の安定性が低下し、スペイン・ポルトガルでは広域停電が発生。英国では再生可能エネルギーの接続申請が殺到。系統運用者は処理能力の限界に近づいている。また、地域間のインフラ格差(例:東欧諸国の石炭依存など)も課題。

制度と市場との温度差

EU水素銀行は理想的な価格支援を目指すが、市場実態との乖離が指摘されている。価格硬直性や撤退事例は、制度設計が現場ニーズに対応しきれていないことを示す。





リチウム、レアアースなどの**重要鉱物の特定** 国依存を減らすための戦略法案

特定国が支配するサプライチェーンからの脱 却を目指す Critical Raw Materials Act (2024)

Net-Zero Industry Act(2024) 欧州域内での**クリーン技術製造能力の強化** を目的とした法案

電解槽、太陽光パネル、バッテリーなどの中 国依存脱却を明示的に目指す

EUが外国の経済的威圧に対抗 する制度で、加盟国への圧力に 対し全体で制裁を発動できる。 中国によるリトアニア封鎖が制 度化の契機

ACI:反威圧 措置(2023) 厳しさを増す 対中政策 第2回欧州 水素銀行の 要件(2024) 第2回入札から、中国製スタックの 使用比率を最大25%までに制限 電解槽の「スタック部分」に限定され、 バランスオブプラントは対象外

中国製EVに対し最大38.1%の追加関税を課す方針「不当な補助金による価格競争」を理由に調査・制裁

EV関税の導入 (2024) 最低価格制度 (late 2025?) EUは中国製EVの安売りを防ぐため、最低価格以上での販売を条件に関税免除を検討。 価格競争の歪みを是正し、域内産業を守る 狙い

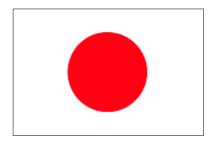
5. 日本企業への期待





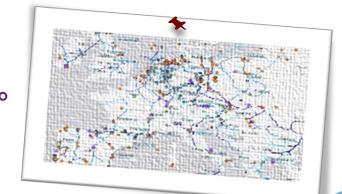
- EUは、国際的な緊張や価値観の分 断が深まる中、プロジェクトを組成 できる"共創型パートナー"を模索 している。
- 対立ではなく、信頼と柔軟性による Win-Winの連携を求めている。





- 日本企業は、地域のインフラ状況に 応じた柔軟な技術を提供できる。
- 対立を生まない協調型外交で、欧州にとって安定的なパートナーとなり得る。Horizon Europe準参加国の交渉中。

対立ではなく、信頼と柔軟性によるWin-Winの連携が、欧州の持続可能なエネルギー転換を支える。







ニュースリリースや公募、イベント情報等、様々な最新情報を発信しています。 ぜひフォロー・ご登録をお願いします!







NEDO (@nedo_info)



NEDO【英語版】 (@nedo_info_en)



NEDO



スタートアップクラブ



NEDO Channel



NEDO PR Channel

